

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年3月15日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 2023年11月1日 至 2024年1月31日）
【会社名】	株式会社ファーマフーズ
【英訳名】	Pharma Foods International Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金 武祐
【本店の所在の場所】	京都市西京区御陵大原1番地49
【電話番号】	(075) 394 - 8600 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部部长 河中 敏弘
【最寄りの連絡場所】	京都市西京区御陵大原1番地49
【電話番号】	(075) 394 - 8600 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部部长 河中 敏弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自 2022年8月1日 至 2023年1月31日	自 2023年8月1日 至 2024年1月31日	自 2022年8月1日 至 2023年7月31日
売上高 (百万円)	35,143	31,652	68,572
経常利益又は経常損失 () (百万円)	912	1,542	3,540
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	914	768	3,081
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	816	783	3,358
純資産額 (百万円)	5,752	9,202	9,630
総資産額 (百万円)	33,875	37,020	36,232
1株当たり四半期 (当期) 純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	31.62	26.68	106.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.0	24.9	26.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,204	2,835	6,125
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	61	602	1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,985	1,542	2,341
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	12,976	17,001	16,306

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年11月1日 至 2023年1月31日	自 2023年11月1日 至 2024年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.46	16.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第26期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

3. 第26期及び第27期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当社グループは、「医食の研究で貢献」というミッションを掲げ、人々の持続可能な健康的で幸せな社会の実現を目指しております。

その実現に向け、食品、化粧品、医薬品の開発を科学的根拠に基づいて行い、独自の研究成果及び製品を「BtoB事業」「BtoC事業」「バイオメディカル事業」の3事業において広く社会に提供しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行されたことに伴い、経済活動及び社会活動の正常化が一段と進み、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化等に伴う資源価格や原材料価格の高騰、中国経済の先行き懸念及び欧米の金融引き締め政策等に起因する円安の継続等、景気動向の先行きについては依然不透明な状況にあります。

当社グループが属するヘルスケア業界におきましては、消費者の医療、健康及び美容に対するニーズは引続き継続しております。

こうしたヘルスケアニーズに応えられるリーディングカンパニーとなるべく、「中期経営計画2026」のテーマ「新価値創造 1Kプロジェクト」を掲げております。この実現のため、研究開発投資、新製品の開発及び販売チャネルの開拓、組織体制の強化に注力いたしました。

また、こうした研究開発成果を社会実装につなげていく事業として、「卵殻膜素材」を様々な分野に応用するプロジェクトが、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が公募する「バイオものづくり革命推進事業」プロジェクトに採択されました。今後、繊維、農業及びナノファイバーを原料とした電子材料素材など幅広い産業利用に適した特性を持つ「卵殻膜素材」を開発・量産化するための投資を行ってまいります。

これらの取り組みにより、当社グループの研究開発費は482百万円（前年同期比16.6%増）となりました。新製品への広告宣伝を強化すると同時に、広告宣伝費全体の最適化を進めており、当第2四半期連結累計期間における広告宣伝費は16,990百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は31,652百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は1,535百万円（前年同期は883百万円の損失）、経常利益は1,542百万円（前年同期は912百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は768百万円（前年同期は914百万円の損失）となりました。

前第2四半期連結会計期間から当第2四半期連結会計期間までの各四半期別の業績推移は以下のとおりです。

	前期			当期	
	前第2四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
売上高（百万円）	18,113	17,390	16,039	16,142	15,510
営業損益（百万円）	1,310	2,518	1,976	601	933
経常損益（百万円）	1,268	2,494	1,958	605	937

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

<バイオメディカル事業>

創薬事業

創薬事業では、「自己免疫疾患」及び「がん」や「線維症」等の難治性疾患を対象とした研究開発を行っております。

創薬事業の基盤となる「ALAgene technology（アラジンテクノロジー）」は、これまで治療できなかった病気に対する抗体及び既存医薬品よりも優れた薬効を持つ抗体を作製する当社独自のプラットフォーム技術です。

本技術を活用・高度化することで、当社は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の令和3年度「次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業（国際競争力のある次世代抗体医薬品製造技術開

発)」における主要メンバーとして参画しております。本事業において当社は、あらゆる疾患を標的とした次世代抗体医薬品候補となり得るリード抗体の取得に成功し、低分子抗体や二重特異性抗体等の次世代抗体医薬品の開発プロセスに進んでおります。

「自己免疫疾患」においては、当社内の「国際PAD 1研究センター」において、一連のPAD関連ターゲットに対する創薬研究を推進しております。

抗PAD 4抗体については、前期に米国特許庁から特許査定(US11447569B2)及び欧州特許庁からの特許査定(EP3266872)を受領し、日本(特許第6369922号並びに第6675739号)のみならず、米国及び欧州においても、「PAD 4」を標的とする創薬プロジェクトの知的財産権が強化されております。

「がん」や「線維症」等の各種難治性疾患においては、標的分子に対する抗体を取得・精製し、薬効薬理試験等の創薬研究を推進しております。

この他、専門チームによるAI創薬にも積極的に取り組んでおります。抗体の構造をAIで設計することにより、従来の方法よりも格段に速く、高性能な抗体医薬品が開発できることを目指しております。

研究支援事業

研究支援事業では、タンパク質を網羅的に解析するプロテオーム解析を受託サービスとして行っております。当第2四半期連結累計期間においては、Thermo Fisher Scientific社の最新機種を導入し、これまでより高精度・短納期を実現するサービスを開始いたしました。

また、微量なタンパク質の変化が解析可能な「Olink Target」サービス及び「Olink Flex」サービスも、国内の研究機関、製薬企業等からの受注が堅調で、バイオメディカル事業における収益獲得に貢献しております。

以上の結果、バイオメディカル事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、117百万円(前年同期比15.2%減)、セグメント損失は224百万円(前期同期は145百万円のセグメント損失)となりました。

< BtoB事業 >

BtoB事業では、機能性素材、健康食品及び医薬品等の研究開発及び製造を行い、食品・医薬品メーカー、流通事業者等に販売しております。当事業が属する機能性表示食品及び健康食品等ヘルスケア市場は、健康維持、増進への高い意識を背景に、市場規模が拡大しております。

機能性素材の売上高は、946百万円(前年同期比16.0%増)となりました。当社の主力商品である「ファーマギャバ」の販売が国内外で好調に推移し、特に国内市場では、機能性表示食品制度における「GABA(ギャバ)」の届出件数は2024年2月末時点で1,086件(前年同期は824件)となり、引続き第1位の採用実績を維持しております。大手飲料メーカーの睡眠ケア製品に採用されるなど、GABAの市場拡大が継続しております。

機能性製品の売上高は、372百万円(前年同期比51.8%減)となりました。自社ブランド製品(NB 2)及び海外における最終製品のコンビニ等新たな販売チャネルの開拓を強化しております。

明治薬品(株)が手がける医薬品製造受託の「CMO 3事業」の売上高は、2,220百万円(前年同期比11.2%増)となりました。後発医薬品メーカーの品質問題や製造上の不備による影響で代替需要が高まる中、受注の安定と利益率向上を達成しております。ただし、2024年1月の「令和6年能登半島地震」により、従業員の人的被害及び倒壊等の甚大な物的被害はございませんでしたが、生産設備の操業停止及び漏水等の被害により、製品の出荷に影響が発生いたしました。

また、同社の機能性食品・医薬品をドラッグストアチャネル等で販売を行う「CHC 4事業」の売上高は632百万円(前年同期比30.5%増)となりました。ドラッグストア向けに新たな明治薬品ブランド製品の販売を強化しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のBtoB事業の売上高は、4,171百万円(前年同期比2.5%増)、セグメント利益は743百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

<BtoC事業>

BtoC事業では、「発明企業の通販事業」として当社独自の機能性素材を配合したサプリメント及び医薬部外品（「タマゴ基地」ブランド）並びに化粧品（「フューチャーラボ」ブランド等）、明治薬品㈱が製造する機能性表示食品等の商品を、通信販売方式で消費者へ直接販売を行っております。

顧客獲得効率指標のCPO⁵及び収益性指標のLTV⁶を重視する広告宣伝費の適正化の取り組みを強化する一方、新製品への広告宣伝投資の強化を図ってまいりました。

収益面での強化と並び、関連法令の遵守徹底、広告表現の改善、コールセンターでの対応品質向上の強化も最重要施策として継続してまいりました。

以上の取り組みの結果、2024年1月末時点の当社グループ全体の定期顧客件数は、900,914件（前年同期1,050,880件、前年同期比14.3%減）となりました。

「ニューモ育毛剤」をはじめとする「医薬品・医薬部外品」の売上高は18,918百万円（前年同期比15.6%増）になりました。「ニューモ育毛剤」の累計出荷件数は、2024年1月17日時点で2,500万本を突破し、引続き堅調な受注が継続しております。また、薬用ホワイトニングジェル「DRcula（キュラ）」は、受注の好調が継続し、定期顧客件数の増加につながりました。

このほか、「ニューモ」ブランドとして、医薬品「ニューZ」や卵殻膜人工毛配合の「ヘアパウダー」等の新製品へのプロモーションを開始いたしました。しかし、「ニューZ」は、当初受注が好調であったものの、原料調達難による生産の遅れが生じたことにより、広告宣伝のタイミングが後ろ倒しとなり、当第2四半期連結累計期間での収益貢献が限定的となりました。

その他製品群につきましては、収益性指標を重視し、広告宣伝費の抑制を行った結果、「サプリメント」の売上高は4,178百万円（前年同期比44.4%減）、「化粧品」の売上高は3,972百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

以上の結果、BtoC事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、27,353百万円（前年同期比11.5%減）、広告宣伝費は、16,869百万円（前年同期比25.9%減）、セグメント利益は1,732百万円（前年同期は857百万円のセグメント損失）となりました。

- 1 PAD (Peptidylarginine deiminase) : 標的タンパクのアルギニンをシトルリン化する酵素。生体内に5種類のPADが存在し、各種疾患との関連が報告されている。
- 2 NB (National Brand) : 自社ブランド商品
- 3 CMO (Contract Manufacturing Organization) : 医薬品製造受託機関
- 4 CHC (Consumer Health Care) : ドラッグストアでの医薬品及び機能性食品等の販売
- 5 CPO (Cost Per Order) : 顧客1件を獲得するために要した広告宣伝費
- 6 LTV (Life Time Value) : 顧客生涯価値

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ787百万円増加し、37,020百万円（前期比2.2%増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加694百万円、投資有価証券の増加212百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,215百万円増加し、27,817百万円（前期比4.6%増）となりました。これは主に、広告宣伝費の増加等による未払金の増加792百万円、未払法人税等の増加821百万円、長期借入金の減少196百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ428百万円減少し、9,202百万円（前期比4.4%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加768百万円、配当金の支払による減少346百万円、自己株式の取得及び処分による減少851百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の末日における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ694百万円増加し、17,001百万円（前期比4.3%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,542百万円、減価償却費254百万円、売上債権の増減額602百万円、棚卸資産の増減額194百万円、未払金の増減額766百万円、未収消費税等の増減額 120百万円、法人税等の支払額 283百万円の計上等により、2,835百万円の収入（前年同四半期は1,204百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 376百万円、投資有価証券の取得による支出 200百万円等により、602百万円の支出（前年同四半期は61百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出 490百万円、自己株式の取得による支出 999百万円、配当金の支払額 346百万円等により、1,542百万円の支出（前年同四半期は2,985百万円の収入）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更または新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、482百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く事業環境は、「(1) 財政状態及び経営成績の状況 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備投資資金については、自己資金、金融機関からの借入金により資金調達を行っております。運転資金は自己資金及び短期借入金を基本としており、設備投資資金は長期借入金を基本としております。

なお、当第2四半期連結会計期間の末日における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、19,923百万円となっております。また、当第2四半期連結会計期間の末日における現金及び現金同等物の残高は、17,001百万円となっております。必要な資金は確保されていると認識しております。

(9) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,800,000
計	68,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,079,000	29,079,000	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	29,079,000	29,079,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年11月1日～ 2024年1月31日	-	29,079,000	-	2,043	-	1,894

(5) 【大株主の状況】

2024年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,256,100	8.04
金 武祚	京都市西京区	2,195,250	7.82
株式会社PFホールディングス	京都市西京区	1,480,000	5.27
株式会社ファーマフーズ	京都市西京区御陵大原1-49	1,006,767	3.59
江崎グリコ株式会社	大阪市西淀川区歌島4丁目6-5	732,000	2.61
益田 和二行	京都市西京区	715,894	2.55
金 英一	大阪府摂津市	651,578	2.32
ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8-1	600,000	2.14
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	552,200	1.97
金 千尋	大阪府摂津市	509,100	1.81
計	-	10,698,889	38.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,006,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,057,700	280,577	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 14,600	-	-
発行済株式総数	29,079,000	-	-
総株主の議決権	-	280,577	-

【自己株式等】

2024年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ファーマフーズ	京都市西京区御陵大原1番地49	1,006,700	-	1,006,700	3.46
計	-	1,006,700	-	1,006,700	3.46

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年8月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,306	17,001
受取手形及び売掛金	4,058	3,609
電子記録債権	526	372
商品及び製品	4,594	4,443
仕掛品	676	677
原材料及び貯蔵品	783	752
その他	588	827
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	27,530	27,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,449	2,421
機械装置及び運搬具(純額)	541	511
工具、器具及び備品(純額)	154	298
土地	1,190	1,190
リース資産(純額)	21	16
建設仮勘定	47	116
有形固定資産合計	4,404	4,555
無形固定資産		
のれん	197	160
その他	41	54
無形固定資産合計	238	215
投資その他の資産		
投資有価証券	2,514	2,726
繰延税金資産	395	632
その他	1,149	1,206
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	4,058	4,566
固定資産合計	8,701	9,336
資産合計	36,232	37,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	937	1,022
短期借入金	17,400	17,400
1年内返済予定の長期借入金	955	961
未払金	3,728	4,520
未払法人税等	264	1,086
賞与引当金	72	80
その他	1,016	743
流動負債合計	24,374	25,814
固定負債		
長期借入金	1,741	1,545
退職給付に係る負債	320	310
その他	165	147
固定負債合計	2,227	2,002
負債合計	26,601	27,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,043	2,043
資本剰余金	1,814	1,814
利益剰余金	5,792	6,200
自己株式	343	1,194
株主資本合計	9,306	8,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324	339
その他の包括利益累計額合計	324	339
純資産合計	9,630	9,202
負債純資産合計	36,232	37,020

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
売上高	35,143	31,652
売上原価	6,756	6,551
売上総利益	28,386	25,101
販売費及び一般管理費		
研究開発費	413	482
広告宣伝費	22,835	16,990
支払手数料	2,011	2,157
のれん償却額	36	63
その他	3,974	3,872
販売費及び一般管理費合計	29,270	23,565
営業利益又は営業損失()	883	1,535
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	13
為替差益	1	4
補助金収入	23	22
業務受託料	8	8
その他	21	17
営業外収益合計	68	67
営業外費用		
支払利息	23	27
投資事業組合運用損	10	2
持分法による投資損失	38	0
支払手数料	7	23
商品回収等関連費用	14	-
その他	2	5
営業外費用合計	96	59
経常利益又は経常損失()	912	1,542
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	912	1,542
法人税等	3	774
四半期純利益又は四半期純損失()	915	768
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	914	768

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	915	768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	14
その他の包括利益合計	98	14
四半期包括利益	816	783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	815	783
非支配株主に係る四半期包括利益	1	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	912	1,542
減価償却費	221	254
のれん償却額	36	63
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48	10
賞与引当金の増減額(は減少)	3	8
受取利息及び受取配当金	13	14
補助金収入	23	22
支払利息	23	27
為替差損益(は益)	1	3
持分法による投資損益(は益)	38	0
投資事業組合運用損益(は益)	10	2
売上債権の増減額(は増加)	1,175	602
棚卸資産の増減額(は増加)	132	194
仕入債務の増減額(は減少)	9	84
未払金の増減額(は減少)	805	766
未収消費税等の増減額(は増加)	401	120
未払消費税等の増減額(は減少)	69	4
その他	439	320
小計	1,557	3,050
利息及び配当金の受取額	13	14
利息の支払額	23	27
補助金の受取額	22	19
法人税等の支払額	406	283
法人税等の還付額	39	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,204	2,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	119	376
無形固定資産の取得による支出	3	16
投資有価証券の取得による支出	51	200
投資有価証券の償還による収入	100	-
その他	14	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	61	602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000	-
長期借入れによる収入	2,000	300
長期借入金の返済による支出	419	490
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	-
自己株式の取得による支出	299	999
配当金の支払額	290	346
その他	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,985	1,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,130	694
現金及び現金同等物の期首残高	8,845	16,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,976	17,001

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 8 月 1 日 至 2023年 1 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 1 月31日)
現金及び預金	12,976百万円	17,001百万円
現金及び現金同等物	12,976百万円	17,001百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月20日 定時株主総会	普通株式	290	10.00	2022年7月31日	2022年10月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月20日 取締役会	普通株式	288	10.00	2023年1月31日	2023年4月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月25日 定時株主総会	普通株式	346	12.00	2023年7月31日	2023年10月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月19日 取締役会	普通株式	280	10.00	2024年1月31日	2024年4月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。

(自己株式の処分)

当社は、2023年11月24日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式101,327株を処分しました。この処分により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が148百万円減少しました。

(自己株式の取得)

当社は、2024年1月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式874,100株の取得を行いました。この取得により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が999百万円増加しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,194百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	BtoB 事業	BtoC 事業	バイオ メディカ ル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,071	30,923	138	35,133	10	35,143	-	35,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,071	30,923	138	35,133	10	35,143	-	35,143
セグメント利益又は損 失()	700	857	145	301	1	303	580	883

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンド運営事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 580百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 544百万円及びのれん償却額 36百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	BtoB 事業	BtoC 事業	バイオ メディカ ル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,171	27,353	117	31,642	9	31,652	-	31,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,171	27,353	117	31,642	9	31,652	-	31,652
セグメント利益又は損 失()	743	1,732	224	2,251	8	2,243	708	1,535

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンド運営事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 708百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 645百万円及びのれん償却額 63百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	BtoB 事業	BtoC 事業	バイオ メディカル 事業	計		
機能性素材	816	-	-	816	-	816
機能性製品	773	-	-	773	-	773
CMO	1,996	-	-	1,996	-	1,996
CHC	484	-	-	484	-	484
サプリメント	-	7,521	-	7,521	-	7,521
化粧品	-	6,637	-	6,637	-	6,637
医薬品・医薬部外品	-	16,372	-	16,372	-	16,372
その他	-	391	-	391	-	391
バイオメディカル	-	-	138	138	-	138
顧客との契約から生じる収益	4,071	30,923	138	35,133	-	35,133
その他の収益	-	-	-	-	10	10
外部顧客への売上高	4,071	30,923	138	35,133	10	35,143

当第2四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	BtoB 事業	BtoC 事業	バイオ メディカル 事業	計		
機能性素材	946	-	-	946	-	946
機能性製品	372	-	-	372	-	372
CMO	2,220	-	-	2,220	-	2,220
CHC	632	-	-	632	-	632
サプリメント	-	4,178	-	4,178	-	4,178
化粧品	-	3,972	-	3,972	-	3,972
医薬品・医薬部外品	-	18,918	-	18,918	-	18,918
その他	-	284	-	284	-	284
バイオメディカル	-	-	117	117	-	117
顧客との契約から生じる収益	4,171	27,353	117	31,642	-	31,642
その他の収益	-	-	-	-	9	9
外部顧客への売上高	4,171	27,353	117	31,642	9	31,652

(注)1. 前第3四半期連結会計期間より、収益認識の分解情報をより適切に反映させるため、当社グループの商品名・製品名で表記していた収益の名称を「機能性素材」、「機能性製品」、「サプリメント」、「化粧品」、「医薬品・医薬部外品」に区分し、組替えております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間についても変更後の名称で表示しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンド運営事業に係る取引によるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	31円62銭	26円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	914	768
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	914	768
普通株式の期中平均株式数(株)	28,908,838	28,805,827

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下、NEDO)が公募する「バイオものづくり革命推進事業」プロジェクトに採択され、2024年2月7日にNEDOと正式に契約締結いたしました。

1. 契約の目的及び経緯

卵殻膜のアップサイクルによる、「ハイブリッド繊維」、「新規蓄電素子材料」及び「バイオスティミュラント」の3つの領域における事業化が、委託及び助成事業として採択されました。

本事業のうち、「改変酵素を用いた卵殻膜の総合的活用プラットフォームの構築」業務について、NEDOとの間で業務委託契約を締結いたしました。

2. 契約の相手の名称

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

3. 契約締結の時期

2024年2月7日

4. 契約の主な内容

NEDOが認めた実施計画書に従い、「改変酵素を用いた卵殻膜の総合的活用プラットフォームの構築」業務に係る業務を当社が受託いたします。

5. 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本事業の社会実装を見据え、今後5年間で総額5,000百万円超の研究開発投資及び設備投資を、NEDOによる一定の補助を受けながら行ってまいります。

「ハイブリッド繊維」、「新規蓄電素子材料」及び「バイオスティミュラント」の3分野の研究開発と並行して、早期の市場進出のため大手の最終製品メーカーと協議を進めてまいります。

2【その他】

2024年2月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....280百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年4月2日

(注) 2024年1月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年3月15日

株式会社ファーマフーズ
取締役会 御中

海南監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 勝裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 亮

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーマフーズの2023年8月1日から2024年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年8月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーマフーズ及び連結子会社の2024年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、NEDO）が公募する「バイオものづくり革命推進事業」プロジェクトに採択され、2024年2月7日にNEDOと契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。